

議員提出議案第3号

沖縄の人々を先住民族とする国連勧告の撤回を求める決議

上記の議案を会議規則第14条第1項の規定により提出する。

令和6年3月26日

沖縄県議会議長 赤 嶺 昇 殿

|     |         |         |
|-----|---------|---------|
| 提出者 | 花 城 大 輔 | 小 渡 良太郎 |
|     | 新 垣 淑 豊 | 島 尻 忠 明 |
|     | 仲 里 全 孝 | 新 垣 新   |
|     | 下 地 康 教 | 石 原 朝 子 |
|     | 仲 村 家 治 | 西 銘 啓史郎 |
|     | 座 波 一   | 大 浜 一 郎 |
|     | 呉 屋 宏   | 又 吉 清 義 |
|     | 末 松 文 信 | 島 袋 大   |
|     | 中 川 京 貴 | 仲 田 弘 毅 |

理 由

沖縄の人々を先住民族とする国連勧告の撤回を求めることについて国連事務総長に要求するため。

## 沖縄の人々を先住民族とする国連勧告の撤回を求める決議

2008年、国連の自由権規約委員会から日本政府に対し、沖縄の人々を先住民族として公式に認め、その土地や言語の権利を保護するよう求める勧告がなされた。これに対し、日本政府から否定する見解が示されているが、その後も人種差別撤廃委員会における同様の内容も含め合計6回の勧告がなされた。

現在、沖縄の人々を先住民族とする国連勧告に対し、賛成または反対それぞれの立場から複数の陳情が本県議会に提出されており、沖縄県民が分断されようとしている。また、当該国連勧告が早期に行われたことで、合意形成の正常なプロセスが妨げられているのではないかと懸念されている。

沖縄の人々が先住民族なのかどうかについては、県民のアイデンティティーに関わるものであることから慎重に対応する必要があり、ひいては沖縄の未来を描く上においても極めて重要な問題である。このまま県内における意見の対立を放置し、沖縄の未来に混乱を招くことは避けなければならない。

沖縄の発展のためには、アイデンティティーに基づく地域社会の一体性の確保が重要であり、沖縄の人々が先住民族なのかどうかということについて、県民に広く議論を呼びかけ丁寧な議論を積み重ね、その意義などを共有することにより、合意形成を図っていかなければならない。

よって、本県議会は、同問題について議論する環境を整え、適切な議論の展開による合意形成を図るため、国連における沖縄の人々を先住民族とする勧告を撤回するよう強く要求する。

上記のとおり決議する。

令和6年3月28日

沖 縄 県 議 会

国連事務総長 宛て